NPO政策論

担当者 初谷　勇

開講時期 後期　　**単　位** 2

●講義の概要

今日、地域政策を研究し、あるいはその実務に関与する場合、地域政策の重要な担い手であるNPO（民間非営利組織）についての理解は不可欠である。また、政府セクター、民間営利セクターに並ぶ民間非営利セクターという第三の領域（サードセクター）の視点から、国・地方自治体や民間企業の政策や経営を相対的に比較し考察することは、地域政策に関わる様々な研究テーマの意義を、より立体的に把握することを可能にする。

そこで本講義では、まず、NPOの意義とNPO政策の理論・変遷について解説する。次に、NPO政策に関わる法制や税制などの制度設計のあり方について検討する。さらに、NPO政策の具体的な展開事例を取り上げて分析し、深く考察する。

担当者の講義に加え、NPOの活動現場の見学や、NPO政策に関わる実務家の講話を聴く機会を交えることにより、常に「理論と実務の架橋への貢献」を念頭に置いて進める。

●講義の到達目標

NPOおよびNPOに関する公共政策であるNPO政策について、基本的な知識を習得する。

現代社会の様々な課題の解決のために活動するアクターとして、国・地方自治体や民間企業とともに重要な役割を果たしているNPOの存在意義や機能について適切に理解する。

受講者の研究テーマに関しても、NPOとの関係やNPO政策によるアプローチについて考えることにより、研究の視野を広げる。

●講義計画

1　NPOの意義（1）現代社会とNPO
2　NPOの意義（2）NPOの定義、系統、分類
3　NPO政策の理論（1）NPOの存在意義と社会的機能
4　NPO政策の理論（2）NPO政策の意味、種類、公共マネジメント・公共政策との関係
5　NPO政策の制度（1）NPOの法制と税制
6　NPO政策の制度（2）公益法人、特定非営利活動法人、中間法人
7　NPO政策の制度（3）公益法人制度改革
8　NPO政策の制度（4）多様な非営利法人（1）社会福祉､更生保護等
9　NPO政策の制度（5）多様な非営利法人（2）学校教育、職業能力開発等
10　NPO政策の展開（1）社会安全政策とNPO政策
11　NPO政策の展開（2）ローカル・ガバナンス、協働とNPO政策
12　NPO政策の展開（3）ローカル・ガバナンス、地域分権とNPO政策
13　NPO政策の展開（4）地域人材､市民活動団体､CSO（市民社会組織）
14　NPO政策の展開（5）PPP（官民連携）と組織併用
15　NPOとNPO政策の展望

●成績評価基準と方法

［評価基準］
（1）NPO及びNPO政策について基本的な知識を習得し、表現、報告することができるか。
（2）現代社会の様々な課題解決のために活動するNPOの存在意義や機能について適切に理解し、表現、報告することができるか。
（3）（1）・（2）に加え、受講者の研究テーマに関しても、NPOとの関係やNPO政策によるアプローチについて検討し、報告することができるか。
［評価方法］
①授業中の報告・発表：50％（50点）、②期末レポート：50％（50点）により総合的に評価する。

●テキスト又は参考文献

［テキスト］
ISBN:9784771039551『非営利法人の法と政策―系統、分類、組織併用』初谷勇、晃洋書房、2025年。（4,800円＋税）
ISBN:978-4324800553『公共マネジメントとNPO 政策』初谷勇、ぎょうせい、2012年。（2,381円＋税）
ISBN:978-4492100356『テキストブックNPO（第3版）非営利組織の制度･活動･マネジメント』雨森孝悦、東洋経済新報社、2020年。（2,800円＋税）
［参考文献］
ISBN:978-4872590777『NPO 政策の理論と展開』初谷勇、大阪大学出版会、2001年。（6,200円＋税）
ISBN:978-4862831880『市民社会セクターの可能性―110年ぶりの大改革の成果と課題』岡本仁宏編著、関西学院大学出版会、2015年。（2,200円＋税）
その他、適宜紹介する。

●受講上の留意点

・授業は、講義及び受講生の報告、ディスカッションにより進める。
・テキストの指定範囲を事前に読んでおくこと。
・毎回の授業範囲を復習すること。